

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		生涯学習フォーラム開催事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	生涯学習係	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	学習成果を活かす取組			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	10	04	01	生涯学習フォーラム開催事業		実施方法	直営
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成29年度 ~		事業分類	イベント等開催事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 なし								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
生涯学習社会の実現を目指し、市民が一堂に会して生涯学習のまちづくりや人づくりについて考え、市民の生涯学習活動へのきっかけづくりとともに、学習成果の発表の場を提供する。		実行委員会及び3つの部会を組織して開催。 日時：令和5年3月4日、5日 会場：佐野市文化会館 来場者数：約千名 内容：4日 開会式典、基調講演、市長対談、分科会、 両日 楽習フェア (ステージ発表は5日のみ) 静のアート作品展は3/1~31までオンライン開催 (5月5日には3年度分楽習フェアのみを文化会館にて延期開催)							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		延べ参加者数	人	-	1,000	1,100	1,200	1,300	
		楽習フェア延べ参加講師数	人	-	53	54	55	56	
	作品展出展数	件	105	111					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
①市民 ②楽習講師		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		市人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
		楽習講師登録者数	人	143	130	135	140	145	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
①参加・体験により生涯学習活動のきっかけづくりを提供し生きがい探しや交流の輪を広げる。 ②学習成果を発表することで、新たな活動につなげる。 ③市民の地域での学びを活かした活動を促進。 ④市民の生涯学習活動の支援。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		フォーラムに参加して良かったとする割合	%	目標	100	86.4	100	100	100
				実績	—	86.4			
				目標					
		実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		生涯学習ボランティア登録者数	人	目標	430	435	440	445	450
				実績	332	273			
		楽習講師が社会へ還元した件数	件	目標	300	310	320	330	340
		実績	50	159					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	273	290	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	273	290	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	200		
					需用費	52		
				役務費	38			
人件費	職員従事工数	人工	3	3	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	21,981	21,861	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	22,254	22,151	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	生涯学習フォーラム開催事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	H28年度で終了した「全国学びとまちづくりフォーラム」に代わる事業として規模を縮小した形で「佐野市生涯学習フォーラム」としてH29年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	余暇をいかした生涯学習活動への関心が高まっているとともに、市民からの要望も多様化している。また、自らの学習成果を活かした活動も活発になされてきている状況にあり特に最近「学び」を社会に還元し、地域のまちづくり活動に活かす取り組みが活発となってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	参加した市民から「学習への意欲が高まった」「自分に前向きになれた」「自分に何ができるか考えていきたい」等、また、市議会からも「市民のまちづくり参画の機会としても大変素晴らしい取り組みであり、今後も継続してほしい」との意見があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
R3年度学習フェアの延期開催及びR4年度フォーラムをフルサイズで開催できた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症対策を講じながら、4年ぶりにフルサイズで開催できた。		講演会や分科会のテーマは社会情勢に即した内容を、また、幅広い年齢層の方が参加しやすい内容を検討する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 ・講演会や分科会のテーマは社会情勢に即した内容を、また、幅広い年齢層の方が参加しやすい内容を検討する。 ・協賛金等を募り、自主運営に向けて努力する。	参加者を増加させるため、会場、開催時期、運営方法等を検討する。 また、短大、高校等へ積極的なPRを行う。
	中				
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		楽習出前講座開催事業				本年度担当課	生涯学習課
						前年度担当課	生涯学習係
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	学習成果を活かす取組			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	04	01	楽習出前講座開催事業		実施方法
事業計画		単年度のみ		事業期間	平成8年度 ~		事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等		なし					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
市民の自主的な活動機会を確保するとともに、学習成果の活用機会を提供する。		楽習講師登録数:103【個人】96人【団体】34団体 楽習出前講座登録数:218【楽習講師編】181講座【行政編】37講座 楽習出前実施状況:87【楽習講師編】53講座（受講者:1096人）【行政編】34講 （受講者:581人） 実施された主な講座の内容:紙バンドバッグ、生活習慣病予防、防災の話等						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		出前講座受講者数	人	516	1,677	1,700	1,750	1,800
		出前講座開催数	回	38	87	110	120	130
		楽習講師登録者数	人	143	130	135	140	145
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
①市民 ②楽習講師		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		市人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
		楽習講師登録数	人	143	130	135	140	145
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
市民は学習の機会及び市民と交流する機会を確保することができる。 楽習講師は学習成果を発表する機会及び市民と交流する機会を確保することができる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		出前講座実施回数	回	目標 100 実績 38	100 87	110	120	130
		出前講座メニュー数	講座	目標 220 実績 224	220 218	225	230	235
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		生涯学習ボランティア登録数	人	目標 430 実績 332	435 273	440	445	450
		楽習講師が社会還元した件数	件	目標 300 実績 50	310 159	320	330	340

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	39	57	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	39	57	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役員費	54		
					需用費	3		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,366	7,344	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	楽習出前講座開催事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市民から余暇時間の活用や、市民の学習意欲向上に寄与する学習機会の確保について等の要望があり、様々な分野で活躍している市民を講師とし、学習機会の提供につなげる取り組みとして、平成8年度からこの事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	生涯学習は個人が自発的に選択して取り組む学習課題であるという特性上、市民が求める学習内容は多岐に及ぶため、学習メニューの充実と要望に合った講座運営が求められる。また「集団座学講習会形式」から「個別実技指導形式」へと変化しつつある指導形式に対応する知名度・実力ともに質の高い講師が求められてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	出前講座開催後の報告書では再び依頼したいという声も多く、デイサービスセンターなどでは多くの利用者に体験してもらおうと複数回同じ講師に申し込みをするケースもあった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	広報やホームページ等で出前講座を周知することで、登録講師数・講座利用者数の増加を図るとともに、新規の利用を促す。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		魅力あるボランティア活動として定着するよう、楽習講師の活躍の場を広げる必要がある。そのため、出前講座の活用事例の紹介や楽習出前講座の広報を充実させる	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 広報やホームページ等で出前講座を周知することで、登録講師数・講座利用者数の増加を図るとともに、新規の利用を促す。	魅力あるボランティア活動として定着するよう、楽習講師の活躍の場を広げる必要がある。そのため、出前講座の活用事例の紹介や楽習出前講座の広報を充実させる。
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会支援事業				本年度担当課 生涯学習課					
				前年度担当課 生涯学習課					
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 区分	新規・継続	継続事業		
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02	学習成果を活かす取組			任意・義務	任意の事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	10	04	01	佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会支援事業		事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和52年度 ~			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 社会教育法（第11条）佐野市社会教育関係団体補助金交付要領									

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会に補助金を交付している。補助金は、この団体の運営費補助金としての性格のものである。  佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会は、佐野市小中義務教育学校のPTA運営上の連絡協議を密にして、佐野市教育の振興に寄与することを目的に設立した団体である。				総会（5/14） PTA会長研修会（6/1.9/7. 2/11） 学校給食試食会（中止） PTAレクリエーション大会（中止） 教育フォーラム（2/11 オンライン開催 講師 道山ケイ氏）							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
補助団体数		団体	1	1	1	1	1				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
補助対象団体数		団体	1	1	1	1	1				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会の円滑な運営と財政の健全化を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				事業執行率	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100			
							目標				
			実績								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ボランティア登録者数		人	目標	430	435	440	445	450			
			実績	332	273						
			目標								
			実績								

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0.41	0.43	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	3,004	3,133	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,004	3,133	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年頃。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	家庭・地域の教育力の低下が問題視され、学校、家庭、地域を結ぶ核としてPTAへの期待は高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等交付検討委員会より、活発にPTA活動をし、教育の向上に貢献しているとの意見あり。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会が行う佐野市教育の振興に寄与する為の活動を支援することは、地域での教育力向上に結びつく。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
コロナ禍においても、団体関係者と連携し活動することができたため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍においても団体関係者が連携を密にし、検討して活動できたため。		団体関係者の連携・協働、行政からの支援・指導。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	小中義務教育学校PTA連絡協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業					本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	生涯学習課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	学習成果を活かす取組				任意・義務	任意の事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	04	01	小中義務教育学校PTA連絡協議会新型コロナウイルス感			
事業計画	単年度のみ		事業期間		令和3年度 ~			
根拠法令・条例等	社会教育法（第11条）、佐野市社会教育関係団体補助金交付要領							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会に補助金を交付している。補助金は、この団体の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策費補助金としての性格のものである。  佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会は、佐野市小中義務教育学校のPTA運営上の連絡協議を密にして、佐野市教育の振興に寄与することを目的に設立した団体である。				総会（5/14） PTA会長研修会（6/1.9/7. 2/11） 学校給食試食会（中止） PTAレクリエーション大会（中止） 教育フォーラム（2/11 オンライン開催 講師 道山ケイ氏）								
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
補助団体数		団体	1	1	1	1	1					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
補助対象団体数		団体	1	1	1	1	1	1	1			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会の円滑な運営と財政の健全化を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				事業執行率		%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100				
						目標						
		実績										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
生涯学習ボランティア登録者数		人	目標	430	435	440	445	450				
		実績	332	273								
		目標										
		実績										

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	500		500		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	500		500		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	500						
	人件費	職員従事工数	人工	0.06		0.06		0		0		0
	人件費計(B)	千円	440		437		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	940		937		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	小中義務教育学校PTA連絡協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年度に新型コロナウイルス感染症の対策のために開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	家庭・地域の教育力の低下が問題視され、学校、家庭、地域を結ぶ核としてPTAへの期待は高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等交付検討委員会より、活発にPTA活動をし、教育の向上に貢献しているとの意見あり。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	新規事業のため対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
コロナ禍においても、団体関係者と連携し活動することができたため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍においても団体関係者が連携を密にし、検討して活動できたため。		団体関係者の連携・協働、行政からの支援・指導。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			廃止	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大	中	小	成果向上余地	



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市原水爆禁止協議会支援事業				本年度担当課	生涯学習課
						前年度担当課	生涯学習課
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	学習成果を活かす取組			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	04	01	佐野市原水爆禁止協議会支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和47年度 ~		
根拠法令・条例等		社会教育法 (第11条)					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
佐野市原水爆禁止協議会への運営補助をすることにより、団体の事業活動を充実・安定させ、団体の活動により本市の社会教育の推進を図る。 <社会教育法第3条、第5条、第11条>				(市の活動) 団体に補助金の支出するための手続き (申請書の受理、交付決定、実績報告、補助金交付) を行う。 (佐野市原水爆禁止協議会の活動) 被爆者救援カンパ活動、広島及び長崎の被爆写真の展示、原水爆禁止運動の啓発、原水爆禁止世界大会に代表を派遣							
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
補助団体数				団体	-	1	1	1	1		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市原水爆禁止協議会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
補助団体数				団体	-	1	1	1	1	1	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
佐野市原水爆禁止協議会の円滑な運営と財政の健全化を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				事業執行率 (事業計画通りに実施できたか)	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	0	100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
生涯学習ボランティア登録者数				人	目標	430	435	440	445	450	
楽習講師が社会還元した件数				件	実績	332	273				
						目標	300	310	320	330	340
						実績	50	159			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	50	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	50	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	50		
	人件費	職員従事工数	人工	0.03	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	220	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	220	123	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市原水爆禁止協議会支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年交付規則制定後から。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	核兵器の拡散防止や開発廃止を訴え、世界平和を願う気運が、世界的に益々高まってきている。平成19年3月、佐野市は非核・平和都市宣言を告示した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等交付検討委員会より「行政に関わるものではないと思われるため、補助を廃止すべきである」との提言があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
団体が、新型コロナ禍の社会情勢に適切に対応しながら事業を実施できたため。		引き続き補助金の交付と合わせ、適時適切な助言や支援を行う。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部支援事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	生涯学習課	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	学習成果を活かす取組			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	10	04	01	栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部支援事			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和61年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 社会教育法（第11条）佐野市社会教育関係団体補助金交付要領								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部への運営費補助をすることにより、団体の事業活動を充実・安定させ、団体の活動により本市の社会教育の推進を図る。 <社会教育法第3条、第5条、第11条>				(市の活動) 栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部に補助金を支出するための手続き（申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付）と活動支援を行う。 (栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部の活動) 安足ブロック研修会、3団体の活動拠点での自主活動								
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)
				補助団体数	団体	1	1	1	1	1		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				補助団体数		団体	1	1	1	1	1	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部の円滑な運営と財政の健全化を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				事業執行率（事業計画通りに実施できたか）		%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100				
							目標					
			実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				生涯学習ボランティア登録者数		人	目標	430	435	440	445	450
						実績	332	273				
				一人あたりの楽習講師が社会還元した件数		件	目標	300	310	320	330	340
実績	50	159										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	60	60	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	60	60	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	60		
	人件費	職員従事工数	人工	0.02	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	147	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	207	133	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	団体が発足した昭和61年から。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	家庭の教育力の低下が指摘され、国や県が家庭や地域の教育力を重視した事業を積極的に策定してきている。地域での家庭教育支援への期待が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等交付検討委員会より、「自主的な活動を展開しているが、自主財源の確保等により、補助金の減額は可能と考える」という提言がなされている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
団体が、新型コロナ禍の社会情勢に適切に対応しながら事業を実施できたため。		引き続き補助金の交付と合わせ、適時適切な助言や支援を行う。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



**B表（事後評価シート）**

事務事業名	「小さな親切」運動佐野支部支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年度頃。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	「小さな親切」運動は青少年の豊かな心づくりを目的としているが、青少年の「生きる力」の育成、心の教育の重要性が叫ばれ、青少年健全育成への期待は益々高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	補助金等交付検討委員会より「支出の見直しや会員を増やす努力をし、補助金に頼らない自立した団体へ向かってほしい」との提言があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	補助金等交付検討委員会の提言に基づき補助金の削減に向けて団体と協議を行い、平成26年度まで段階的な減額を行うとともに平成27年度の補助金については単年度の交付とした平成28年度については再度協議を行い、前年度比2万円減の5万円の補助金とした。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費・人件費共に削減の余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍においても状況に応じて適切に対応し、会の設置目的に沿った活動を実施できていたため。		引き続き、補助金の交付を行い、適時適切な支援や助言を行う。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野ユネスコ協会支援事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	生涯学習課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	学習成果を活かす取組			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	
	一般	10	04	01	佐野ユネスコ協会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和48年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 社会教育法（第11条）、佐野市社会教育関係団体補助金交付要領								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
佐野ユネスコ協会に補助金を交付する。補助金は、この団体の運営費としての性格のものである。  佐野ユネスコ協会はユネスコ憲章の精神に基づき、教育・科学・文化を通じて国際理解と国際協力を進め、世界の平和に貢献するとともに、あわせて地域社会の向上と会員相互の親睦を図ることを目的として設立した社会教育関係団体である。		（市の活動） 佐野ユネスコ協会に補助金の支出するための手続き（申請書の受理、交付決定、実績報告、補助金交付） （佐野ユネスコ協会の活動） ユネスコ憲章の精神に基づき、教育・科学・文化を通じて国際理解と国際協力を進め、世界の平和に貢献、地域社会の向上と会員相互の親睦を図っている。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		補助団体数	団体	1	1	1	1	1
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
佐野ユネスコ協会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		補助対象団体数	団体	1	1	1	1	1
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
佐野ユネスコ協会の円滑な運営と財政の健全化を図る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		事業執行率（事業計画どおりに行えたか）	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100		
				目標				
				実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		生涯学習ボランティア登録者数	人	目標	430	435	440	445
				実績	332	273		
		一人あたりの楽習講師が社会還元した件数	件	目標	300	310	320	330
				実績	50	159		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	70	70	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	70	70	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	70		
	人件費	職員従事工数	人工	0.04	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	293	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	363	143	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野ユネスコ協会支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和48年度より実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化により子どもの数が減少しているが、活動の必要性がより一層増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	補助金等交付検討委員会の提言を受け、団体と話し合いを行った結果、当面の間補助を継続することで合意した。ユネスコ活動に関する法律第4条により地方公共団体からの助成が明記されている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
補助金の交付と合わせ、適時適切な助言や支援を行ったため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
団体が、新型コロナ禍の社会情勢に適切に対応しながら事業を実施できたため。		引き続き補助金の交付と合わせ、適時適切な助言や支援を行う。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会支援事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	生涯学習課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	学習成果を活かす取組			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	
	一般	10	04	01	佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会支援事			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和47年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 社会教育法（第11条）、佐野市社会教育関係団体補助金交付要領								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会に補助金を交付している。補助金は、この団体の運営費補助としての性格のものである。佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会はボーイスカウト日本連盟、ガールスカウト日本連盟の諸規定に従い、青少幼年を育成し、相互の連絡提携を図り、もって地域社会や国際社会に貢献することを目的に設立した団体。				（市の活動） 佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会に補助金を支出するための手続き（申請書の受理、交付決定、実績報告、補助金交付） （佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会の活動） 佐野市事業に協力、組織の拡充と育成、指導者の育成								
								活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）
				補助団体数	団体	1	1	1	1	1		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会				対象指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
				補助対象団体数		団体	1	1	1	1	1	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会の円滑な運営と財政の健全化を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				事業執行率（事業計画どおりに行えたか）		目標	100	100	100	100	100	
						実績	100	100				
						目標						
		実績										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				生涯学習ボランティア登録者数		人	目標	430	435	440	445	450
						実績	332	273				
				一人あたりの楽習講師が社会還元した件数		件	目標	300	310	320	330	340
実績	50	159										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	70		70		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	70		70		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	70						
	人件費	職員従事工数	人工	0.02		0.01		0		0		0
	人件費計(B)	千円	147		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	217		143		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

**（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年頃から。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	青少年の生きる力を育むため、青少年関係団体の活性化が一層望まれている。自然体験や集団宿泊体験等、様々な体験活動のプログラムの作成・提供が望まれている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等交付検討委員会より、社会奉仕を積極的に行っているが、自主財源の確保等により補助の減額は可能と思われるとの提言あり。

**（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
補助金の交付に合わせ、適時適切な助言や支援を行ったため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
団体が、新型コロナ禍の社会情勢に適切に対応しながら事業を実施出来たため。		引き続き補助金の交付と合わせ、適切な助言や支援を行う。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

（1）事務事業の評価結果				（2）今後の事務事業の方向性		（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	大 中 小 成果向上余地						

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 佐野市子ども会連合会支援事業		本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課
政策体系	基本目標 04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
	政策 02	地域とともに学び育てるまちづくり	
	施策 01	生活を豊かにする生涯学習の推進	
	基本事業 02	学習成果を活かす取組	
予算科目	会計	予算事業名	
	一般	10	04 01 佐野市子ども会連合会支援事業
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和50年度 ~
			区分
		新規・継続	継続事業
		実施計画・一般	一般事業
		市単独・国県補助	市単独事業
		任意・義務	任意的事業
		実施方法	直営
		事業分類	支援事業
		市長公約	該当なし
		総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 社会教育法（第11条）佐野市社会教育関係団体補助金交付要領			

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
佐野市子ども会連合会への運営補助をすることにより、団体の事業活動を充実・安定させ、団体の活動により本市の社会教育の推進を図る。			（市の活動）佐野市子ども会連合会に補助金を支出するための手続き（申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付）と事務局を行う。 （佐野市子ども会連合会の活動）子ども会ジュニアリーダー研修会、子ども会育成者研修講座の開催。（新型コロナウイルス感染症の影響等により中止）、単位子ども会の保険代補助 事業費の内訳：補助金1,040千円						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			補助団体数	団体	1	1	1	1	1
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
佐野市子ども会連合会			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			補助対象団体数	団体	1	1	1	1	1
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
佐野市子ども会連合会の円滑な運営と財政の健全化を図る。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			団体の事業執行率	%	目標 100	100	100	100	100
					実績 40	40			
					目標				
					実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			ボランティア登録者数 (単年度)	人	目標	435	440	445	450
					実績	273			
			社会活動をしている高齢者 (単年度)	%	目標	52.5	55	57.5	60
					実績	42.6			

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,040	1,010	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,040	1,010	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,010		
	人件費	職員従事工数	人工	0.14	0.14	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,026	1,020	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,066	2,030	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市子ども会連合会支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

**（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市町合併後、旧市町の各連絡協議会が合併し、新たな佐野市子ども会連合会として活動している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	補助金等交付検討委員会より段階的な引き下げの答申がなされた。

**（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症等の影響のため、令和4年度もイベント関係の事業の開催を中止したため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症等の影響のため、事業の縮小が続いている。		今後、イベント関係の事業再開に向けて参加者減少を防ぐため、開催方法や内容の見直し、検討を行っていく。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

（１）事務事業の評価結果				（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 イベント関係の事業再開に向けて参加者減少を防ぐため、開催方法や内容の見直し、検討を行っていく。			イベント関係の事業再開に向けて、子ども会連合会役員の知識や技術を持った人員確保や、開催方法や内容見直しを行っていく。
	中						
	小		○				
				成果向上余地			
				大 中 小			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市民間指導員会支援事業				本年度担当課	生涯学習課
						前年度担当課	生涯学習課
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	学習成果を活かす取組			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	04	01	佐野市民間指導員会支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成10年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市民間指導員会への運営補助をすることにより、団体の事業活動を充実・安定させ、団体の活動により本市の社会教育の推進を図る。				(市の活動) 佐野市民間指導員会に補助金を支出するための手続き (申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付) を行う。 (民間指導員会の活動) 佐野市子ども会連合会、佐野市教育委員会、こどもの国各種事業への協力 ※団体より活動休止の申し出があり、令和4年度は補助金交付を見送った						
								活動指標	単位	R3年度 (実績)
補助団体数		団体	1	1	1	1	1			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市民間指導員会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
補助対象団体数		団体	1	1	1	1	1	1		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
佐野市民間指導員会の円滑な運営と財政の健全化を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				団体の事業執行率	%	目標 実績	30 0	0	0	0
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				ボランティア登録者数 (単年度)	人	目標 実績	435 273	440	445	450
社会活動をしている高齢者 (単年度)		%	目標 実績	52.5 42.6	55	57.5	60			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	30	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	30	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0.02	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	147	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	177	0	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市民間指導員会支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成10年度に開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	合併後子どもの数が増えたため、活躍の必要性が増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	補助金等交付検討委員会から、見直しの交渉を行うよう提言がなされた。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
団体の活動休止のため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			休止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地			大 中 小	

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		葛生ジュニアリーダーズクラブ支援事業				本年度担当課	生涯学習課
						前年度担当課	生涯学習課
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	学習成果を活かす取組			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	04	01	葛生ジュニアリーダーズクラブ支援事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和47年度 ~		事業分類
						市長公約	
						総合戦略	
根拠法令・条例等 社会教育法（第11条）佐野市社会教育関係団体補助金交付要領							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
葛生ジュニアリーダーズクラブへの運営補助をすることにより、団体の事業活動を充実・安定させ、団体の活動により本市の社会教育の推進を図る。				（市の活動）葛生ジュニアリーダーズクラブに補助金を支出するための手続き（申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付）を行う。 （葛生ジュニアリーダーズクラブの活動）子どもを対象とした主催事業の開催（チャレキャン塾）、各種事業への参加協力。						
								活動指標	単位	R3年度（実績）
				補助団体数	団体	1	1	1	1	1
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
葛生ジュニアリーダーズクラブ				対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				補助団体数	団体	1	1	1	1	1
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
葛生ジュニアリーダーズクラブの円滑な運営と財政の健全化を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				団体の事業執行率	%	目標 実績	100 100	100	100	100
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				ボランティア登録者数（単年度）	人	目標 実績		435 273	440	445
				社会活動をしている高齢者（単年度）	%	目標 実績	52.5 42.6	55	57.5	60

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	150	150	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	150	150	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	150		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	150	14,724	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	葛生ジュニアリーダースクラブ支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年度から実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	葛生ジュニアリーダースの活動範囲が、市町合併により拡大し活躍の場が広がった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	会員及び活動範囲が市内全域に拡大されており、その活動が市の社会教育事業の充実につながると期待されている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
令和4年度は団体の計画予定どおりに事業開催したため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
団体が、新型コロナ禍の社会情勢に適切に対応しながら事業を実施したため。		引き続き補助金の交付と合わせ、適時適切な助言や支援を行う。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		生涯学習活躍人養成講座推進事業				本年度担当課	生涯学習課
						前年度担当課	生涯学習係
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	学習成果を活かす取組			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	XX	XX	XX	生涯学習活躍人養成講座推進事業		実施方法 事業分類 市長公約 総合戦略
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成8年度 ~		直営 イベント等開催事業 該当なし 該当なし
根拠法令・条例等 なし							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 楽習講師や地域で指導者として活躍の場を求めている方に対し、指導者としての能力を高め、資質の向上を図る為の講座を開催し、地域での生涯学習指導者として実践の機会を確保する。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
		3月に開催を予定していたが来年度に延期								
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
講座開催数	回	-	-	1	1	1				
受講者数	人	-	-	35	35	35				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①市民 ②楽習講師		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		市人口		人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
		楽習講師登録人数		人	143	130	135	140	150	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①受講者が生涯学習を正しく理解し、講座を円滑に運営する知識・技能・態度を習得させる。 ②楽習講師に学習の成果を発表する機会を提供し、その資質を向上させる。 ③楽習講師をはじめ、新たに生涯学習ボランティアとして登録する市民が増加する。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		日頃から生涯学習活動に取り組んでいる市民		%	目標	30	31	32	33	34
					実績	35.2	34.4			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		生涯学習ボランティア登録者数		人	目標	430	435	440	445	450
		楽習講師が社会へ還元した件数		件	目標	330	310	320	330	340
					実績	50	百五十九			

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	生涯学習活躍人養成講座推進事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年度に、生涯学習講師制度が出来たことにより、講師の技能向上と新規楽習講師の育成が市民から求められたことがきっかけで、楽習講師養成講座がスタートした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	1市2町の合併により、旧葛生町で呼称していた「活躍人」の名称を取り入れ、新たに「活躍人養成講座」となった。今後、多様化・高度化する市民の学習ニーズに的確に応えるため、総合的な学習環境作り、地域ボランティアとしての活躍が求められ、新たな楽習講師の発掘・育成が重要になってくる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	受講者から「新しい協働論を確立できるよう自分なりにがんばりたい」「横のつながりを上手にしたい」との感想が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症拡大の影響により、楽習フェアを前年度分（5月開催）と通常分（3月開催）の2度開催したため、活躍人講座を開催する日程が取れなかった。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	楽習講師の資質の向上を図るための、他市で取り組んでいる事例の情報を収集し、研究する。
	中	○			
	小				
	成果向上余地				